

## 1.6 設備投資

## 1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体 * 1	17,925	20,005	14,064	15,951	16,120
電波産業全体 * 2	18,629	20,458	20,021	17,478	13,906
電気通信事業 * 3	14,348	16,033	10,154	11,960	11,987
ソフトウェアを除く(2005年～)	12,838	14,029	9,653	10,465	11,622
ソフトウェア(2005年～)	1,510	2,004	501	1,495	365
移動体事業者(2004年～)(再掲) * 4	16,772	18,145	17,415	14,870	11,345
放送事業 * 5	1,763	2,456	2,281	2,559	2,595
放送事業(有線放送業を除く)	1,341	1,751	1,915	2,013	2,038
NHK	674	695	735	806	814
民間放送業	667	1,056	1,180	1,207	1,224
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	422	705	366	546	557
ソフト制作業 * 6	68	111	112	82	89
コンピュータソフトウェア業 * 7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 8	68	111	112	82	89
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業 * 9	68	111	112	82	89
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 10	1,746	1,405	1,517	1,350	1,449
有線通信機器製造業	144	130	159	102	155
無線通信・放送機器製造業	448	451	579	514	433
無線通信装置・応用装置製造業 * 11	391	359	488	363	389
放送機器製造業 * 12	57	92	91	151	44
電子計算機・同附属装置製造業	675	489	424	413	459
通信ケーブル製造業	479	335	355	320	402

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
電気機械器具製造業	18,328	18,350	19,662	27,015	26,526
化学工業	12,351	14,704	14,179	15,389	18,039
自動車・同附属装置製造業	19,069	19,479	21,029	24,020	27,603
鉄鋼業	9,192	6,020	7,419	6,566	8,427
電力・ガス・水道業	21,778	23,173	27,153	28,600	24,943

## 1.6 設備投資

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- \* 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。  
総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- \* 4 移動体事業者：移動通信3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値（連結決算値）である。
- \* 5 放送事業：総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
  
- \* 6 ソフト制作業：合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- \* 7 コンピュータソフトウェア業：経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額（土地を除く）の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- \* 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 9 放送番組制作業：総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- \* 10 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計表「産業編」（前年データ）」から引用した。  
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの（建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算）の値である。  
2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。当該データの公表日が2017年12月に予定されているため未入力となった。
- \* 11 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 12 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。
  
- \* 主な産業の設備投資：財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

## 1.6 設備投資

### 1.6.2 情報通信産業の設備投資

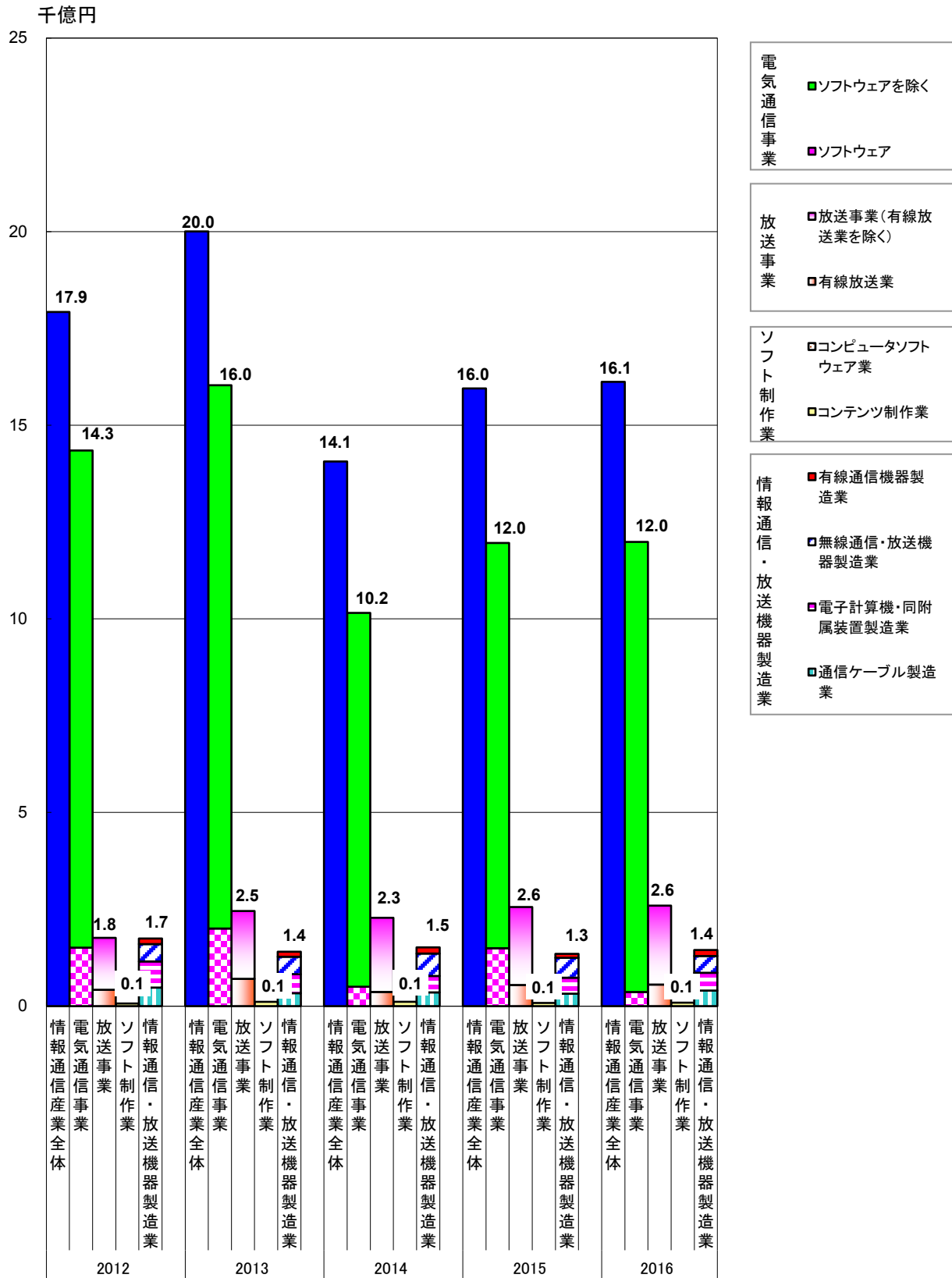


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移

## 1.6 設備投資

### 1.6.3 電波産業の設備投資

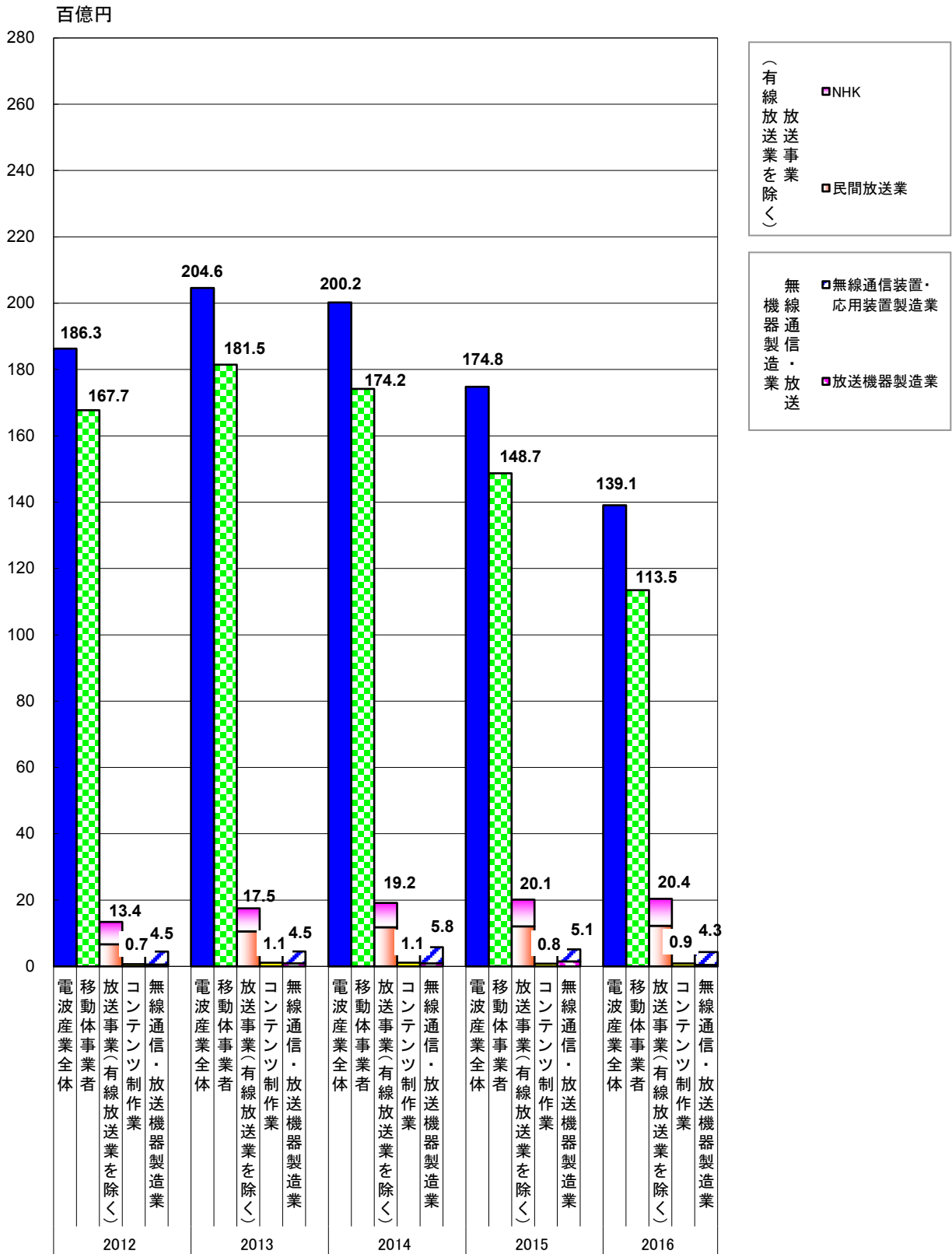


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移